

1. ボル・ポト(クメール・ルージュ)大虐殺の生存者の悲しみは続く = **ボル・ポト後遺症**

「Svay Rieng 州に暮らす 61 歳の女性は、1970 年代後半に、8 人の家族をクメール・ルージュによって拉致され殺された経験をもつ。彼女は死んだ家族を恋しく想い、切望しています。これにより彼女の日常は多大な苦しみを伴っています」。これは、8 月に出版された Journal of Affective Disorders の中で、女性とのインタビューの要約である。なお、このインタビューは遷延性悲嘆障害における精神医学的状態の研究として行われたものである。これによると、クメール・ルージュの時代に愛する人たちを殺害されたカンボジア国民は、その大きな悲しみが原因となり、回復や適応、容認などの能力が病理学的に不可能となってしまうという。PGD と称されるこの症状は、人の死によってもたらされた苦痛が少なくとも 6 ヶ月間遷延し、遺族が故人を激しく切望しているという点に特徴づけられている。

2008 年と 2009 年、研究者たちは、その政策によりおよそ 200 万人もの死者を出すこととなったクメール・ルージュの時代を生き抜いた、775 人に対してインタビューを行なった。そして、回答者のうち 14 パーセント以上もの人々が、この障害の症状に侵されていることがわかった。この研究に参加した人々は、クメール・ルージュが権威をふるった 1975 年から 1979 年の間に少なくとも 1 人身内をなくしている。参加者は極めて個人的な出来事に関して記憶や分析を行うように求められた。プノンペンを拠点と精神保健を研究している非営利団体 Transcultural Psychosocial Organisation の研究コーディネーター、Taing Sopheap 氏は、「はじめに、失った親族の数を数えるように言い、カウントしてもらいました。そして聞きました。今数えた亡くなった人たちの中で、誰の死がもっともあなたに影響を与えましたか」と。するとこの質問に対する回答の多くは、配偶者が子供だった。

クメール・ルージュは遺体を適切に埋葬することがほとんどなかったため、さまよう死者の声が聞こえると主張する遺族もいた。女性であることや教育の欠如、文化的慣習や亡くなった親族の数などといった要因もこの障害と関連があるが、研究の著者は「これらは莫大なリスクを生み出すことはなかった」、と話す。

カンボジア人を襲った大虐殺の精神的影響は、過去数年間のうちにより注目を集めるようになってきている。今年早くに、ニューヨークを拠点としたフォーダムロースクールの Leitner Centre for International Law and Justice に在籍する記者は以下のように述べた。「カンボジア人の精神的健康に関する議論は、クメール・ルージュ時代に受けた心的外傷の影響についてから始めるべきである。知的職業階級や法律家、作家、医師や裁判官などを一掃するという政治体制のもと、彼らは殺された。当時の早い段階において精神保健分野は破壊されており、政府は精神衰弱知的障害をもつ人々を踏み台にして権威を握っていった」。

「クメール・ルージュの時代、人々の精神状態に中間、というものはありませんでした。普通かクレイジーかのどちらかです」と Documentation Centre of Cambodia の事務局長 Youk Chhang 氏は話す。研究者たちは生き残った人々の心的外傷後ストレス障害率が極めて高いものであることを発見した。症状は PGD と似た点が多くある。しかし心的外傷後ストレス障害をもたらす原因はより広範囲であり、例えば残虐行為の経験であるとか、難民キャンプでの辛い生活なども原因となる。PGD は死別による心理的代償にもっぱら関連しているものだ。「PGD の危険性のある人口は少ないとの研究結果が出たとしても、実際の数値はもっと高いだろう」とインタビューに同席した Sopheap 氏は考えている。

2. ストライキ情勢

劣悪環境と栄養不足が原因か、失神発生

プノンペン市内 Meanchey 区の Due Cotton 工場にて、「12 人の労働者が業務中に失神する」という事件が発生した。その後、12 人は地元のクリニックに運ばれた。Meanchey 区の Choub Sitha 区長は「工場内の息苦しい環境と栄養不足が原因なのではないかと考えています。1 人の従業員は下痢が続き、その他の従業員に失神者が発生し始めたようだ」と話している。この事件を理由に、100 人以上の労働者が休暇を取得することが許可された。

プノンペン他で待遇改善を求め、ストライキ発生

10 / 01、Phnom Penh、Kandal 州、Kampong Speu 州にて合計 2,000 人を超える労働者が、より良い労働環境を求め、抗議活動が行った。Kandal 州 Ang Snuol 区の Tae Young Co factory 社では、500 人以上の労働者が解雇された 16 人の労働者の再雇用を求めて抗議活動を行った。一方で 800 人近い労働者が最低賃金の向上、昼食と交通費の補助等を訴え、デモ行進も行われた。Phnom Penh の Seung Sing Yien factory 社、Kampong Speu 州の Fabric Art factory 社では職場環境の改善を求め、500 人規模の抗議活動が行われた。

Cambo Kotop 社にてストライキ発生

Phnom Penh Por Sen Chey 区の Cambo Kotop 社にて、約 1,000 人の労働者が、環境改善を求め、工場のゲート周辺で計 100 本以上のタイヤを燃やすなどの抗議活動を行った。抗議活動をする労働者の 1 人は、「私たちは工場に対して、8 つの要望しかしていません。なぜ工場側が対処してくれないのか、私にはわかりません」と話した。彼らは最低賃金を 66 ドルから 75 ドルへ、皆勤ボーナス、交通費と昼食の補助等を求めている。Cambo Kotop 社からのコメントは入ってきていない。

10 / 02、Tae Young Co factory 社でストライキ発生

10 / 02、Tae Young Co factory 社で、現在も解雇されている 16 人の元労働者の再雇用を求め、再度 600 人規模でストライキが行われた。その 16 人は、6 月に非合法的なストライキを煽ったと言う事で解雇されている人々である。労働者達は会社側が彼らの要求を受け入れるまで、ストライキは続行するだろう、と話している。解雇された 1 人である労働者代表の Un Bunkea 氏は「いつ裁判所から出廷を命じられるかわからないが、我々は我々の要求を求めて、ストライキを継続し、解雇された 16 人の再雇用を求め続けます」と話した。

その最中、会社側は 60,000 ドルの補償を求め、訴えを起こした事により、Un Bunkea 氏を含め、8 人の解雇された組合員は出廷を求められた。そして 8 人は裁判所に時間通りに出廷したが、突如、質疑応答等は延期されるという結果になった。Tae Young factory 社の Preab Len マネージャーは、「職場復帰を認めることは出来ない」、と話しており、最終的に、ストライキは 10 月 9 日まで続けられた。そして Kandal 州裁判所からストライキを終え、48 時間以内に職場に戻るよう、との判決が下された事により、ひとまずは終結されたが、カンボジアのお盆休み後に再度、同様に再雇用を求めるとの抗議活動を行うとの声も聞かれる。

カンボジアのお盆休みが工場にも直撃

多くの縫製工場の従業員は、カンボジアのお盆にあたる“ボンチュンバン”連休を過ごすため、田舎へと戻る。8 / 09 に発行された労働省よりの情報によると、来年の国政選挙の投票を前に、被投票者の名簿の登録、確認をする為に、政府より休暇が縫製工場、シューズ工場などの権利従業員に付与される、とアナウンスされていた。そして、そのアナウンス通りに、このボンチュンバン休みと連動させ、故郷以外「で働く人々には、ボンチュンバン休みの 3 日前より休暇を取得する権利が与えられた。その為、GMAC の Ken Loo 秘書官は、「1 週間に及ぶ生産的打撃を受ける事になるの、と話した。また今回の決定(日程、日数)の通知が 1 ヶ月前だったことから、可能な限り早く通達してもらわないと困る」、と話した。

玩具工場(First & Main 社)続報

閉鎖されている玩具会社 First & Main に勤めている労働者たちは、書いた覚えのない退職届に母印を押すよう、工場長に強要されたと話している。「会社は労働者に対して、退職届に母印を押すようにと強制し、お金と引き換えに ID カードを返せと言いました。」と 357 人の労働者を代表する Mech Mom さんは話している。また、退職届を書いたのはたった 20 人ほどだったことも付け加えた。

8 / 27 に工場を閉鎖させたこの会社のは米国を拠点としており、オーナーであり最高経営責任者の Brad Holes 氏は、「経営側が労働者に退職を強要したことは 1 度もないし、賃金は支払い済みである」、と話した。Holes 氏は、「工場を永遠に閉鎖することにしたのは、退職する労働者の数が多過ぎたことや、ストライキ発生の恐れ、投資に関する不安などがあったからである」、と話した。更に加えて「さらに、資産を売ったお金を最大限に使って、退職金も一部支払っています」と Holes 氏は話している。

3. 若年層のカンボジア人は、仕事を求めてプノンペンへ

ある店のマネージャーである Srey Mom さん(29 歳)は、「タケオ州の母親に稲刈りを手伝う際に人を雇うためのお金を送った。しかし労働力となる若者は“豊かさ”を求めてプノンペンに行ってしまう、そのお金は使われなかった」と話した。Srey Mom さんはこの状況を予測していた。それは彼女自身も都会に出てきた 1 人だったからである。そしてこの状況は加速している。

Cambodian Rural Urban Migration Report Project (CRUMP)によると、若者は首都プノンペンへ仕事あるいは学校へ通うために大量にやってくる。そしてそれが田舎部へ負の連鎖を引き起こす。平均で村の人口の 4%が毎年田舎を離れて行くという。そして約この 11 年間でプノンペンの人口は約 2 倍となった。「国の発展に伴って、このような事象は良く起こる事です。だからこそ、都市部と田舎部の格差を埋める努力が必要となるのです」とアナリストの Chea Vannath 氏は話す。

CRUMP のレポートが見いだそうとした答えの一つは、実家に対する仕送りがもたらす経済的影響である。平均の仕送額は約 10 ドル/月となっており、男性より女性の方が額が大きい。出稼ぎに来た縫製業に従事する労働者の中には、給与の 3 分の 1 となる 25 ドルを送金する人もいる。マイクロファイナンス協会やレポートは、この仕送りが村の経済発展に貢献すると言っているが、Vannath 氏は格差の広がり、農業従事の人材不足を助長する可能性を指摘した。

4. 日本企業のカンボジア進出、今後3年間は増加：ミャンマーに比べ経済特区充実

「チャイナ・プラスワン」として最近ミャンマーと並んで日本企業の関心を集めている、人口約1400万人のカンボジア。同国は電力や道路などインフラ面では課題があるが、外国企業に対し税制面などの優遇策を講じている上、ミャンマーに比べ、企業が即入居できる経済特区が整備されている。このため、今後、3年程度は日本のメーカーや小売業、外食などのカンボジアへの進出は増えそうだ。

中国では数年前から労働者の賃金が上がっている。また、労働者の確保が難しくなっている。ベトナムもそうなりつつある。このため、日本企業はカンボジア、ミャンマー、ラオス、バングラデシュに投資する動きがある（黒木雅文駐カンボジア大使）。4カ国のうち、特に最近、日本企業が注目しているのはカンボジアとミャンマーだ。日本からのカンボジアへの民間投資は長く低迷していたが、3年前から増加を続けている。新規投資は「2010年が6件で約3500万ドル、11年は20件で約7700万ドル。今年は既に認可ベースで3億ドル近くに達している」（黒木大使）。これまでは、縫製業など労働集約型業種が多かったが、最近は「電子部品や機械部品など新たな業種が増え、多様化している」（同）。日本貿易振興機構（ジェトロ）プノンペン事務所の道法清隆所長によると、カンボジア日本人商工会の加盟企業（正会員）は今年中には100社を超えるという。ミネベアが昨年、カンボジアで小型モーターの生産を開始したほか、味の素やスズキ、ヤマハ発動機、住友電装、日本電装、矢崎総業、王子製紙など大企業の同国への進出も最近増えている。また、三菱東京UFJ銀行や三井住友銀行、日本興亜損害保険がプノンペンに駐在員事務所を開設、「みずほ銀行もカンボジアへの進出を検討している」（地元駐在員）という。不動産仲介などを手掛けるスタートアップコーポレーションもカンボジアに拠点を設けている。さらに、大手小売業のイオンが14年にプノンペンに大型ショッピングセンターを開設する計画で、出店予定地には既にイオンの看板があった。これを機に、日本の外食や衣料品、メガネなどの専門店の出店が増えることは確実だ。

カンボジアのメリットは、(1)政治が安定しており、親日的である(2)労働者の人件費が安い(3)長期間の法人税免除など優遇策がベトナムなどに比べ充実している(4)タイやベトナムなどから部品などの供給を得やすい(5)経済特区がミャンマーに比べ充実していることなどだ。

9月にはミャンマーも訪問したが、同国には整備されている経済特区はまだない。ミャンマー政府は大都市ヤンゴンから約600キロ南方の「ダウェイ地区」を既に指定したが、開発はまだ始まっていない。このほか、ヤンゴンの中心街から約23キロに位置する「ティラワ地区」と西部の海岸に面した「チャオピュー地区」も経済特区に指定される見通しだ。ティラワ地区は日本の官民が中心となって開発される予定で、「3カ所の地区では最も早く開発される」（ミャンマー政府の担当幹部）という。ミャンマーに進出を検討している日本のメーカーはそこへの入居が多くなることが予想される。しかし、同地区に入居できるのは早くも15年だ。インフラ整備が遅れると、16年以降にずれ込む可能性もある。経済特区ではないが、同国には三井物産などが開発したミンガラドン工業団地がある。同団地はヤンゴンの郊外にあり、ミャンマーで唯一インフラが整備されているといわれている工業団地だ。ミャンマーブームで41カ所の分譲区画はすべて完売した。同団地の担当者によると、拡張の予定はないという。

こうした状況から、ミャンマーに進出を検討しているメーカーにとってはインフラが完備され、入居できる工業団地が同国にはほとんどないのが現状だ。日本のメーカーが同国に工場を新設して、本格的に生産開始できるのは15年以降になりそうだ。このため、「日本企業のカンボジアへの進出は15年末ごろまでは増加する。しかし、16年以降は人口が約6200万人と、カンボジアの4倍強のミャンマーに進出する日本企業が増え、カンボジアへの進出が鈍る可能性がある」（同国駐在の日本企業幹部）。外国企業の誘致を積極的に推進しているカンボジア開発評議会のソク・チェンダ・ソフィア特命大臣は「日本企業のカンボジアへの投資は、今が最善の時期だ」と強調していたのは印象に残った。

5. カンチャナブリ県の地価、急上昇＝ダウェイ開発で取引活況 - タイ

タイ中西部カンチャナブリ県のソンボン土地事務所長は、県内の地価が急上昇していることを明らかにした。政府は、ミャンマーが同国南部ダウェイで開発する深海港に接続する交通網として、バンコク郊外バンヤイからカンチャナブリ県までのモーターウエー整備を予定しているため、同県の土地取引が活況を呈し、地価を押し上げているとみている。同所長によると、モーターウエー沿いの土地などは、これまでの1ライ（1600平方メートル）当たり10万バーツだったが、10倍増の同100万バーツに高騰した場所もあるという。土地購入または売買交渉を行っている企業には、不動産開発のセンシリ、ランド・アンド・ハウス、ブルクサなどのほか、小売り大手ビッグC、ロビンソン、DIY店「ホームプロ」、ホテル業者などが含まれているという。

6. カンボジア投資うたい詐欺容疑＝開発会社元社長ら10人逮捕 - 警視庁

カンボジアでの事業投資をうたい、投資金をだまし取った疑いが強まったとして、警視庁生活経済課などは、10/7、詐欺容疑で、農場開発会社「オネステイジャパンインセプション」(東京都千代田区)元社長の中村修作容疑者(49) = 中央区勝どき = ら男女10人を逮捕した。同課によると、中村容疑者は「間違いない」と容疑を認めている。同社は2010年8月以降、全国の投資家約1100人から総額約16億7000万円を集めた疑いがあり、同課は資金の流れを解明している。逮捕容疑は11年5~9月、実際には事業実態がないのに、「カンボジアの事業に投資し利益を分配する。バス運行事業では300%の利益がある」などと偽り、北海道旭川市の女性会社員(65)ら4人から計3700万円をだまし取った疑い。同課によると、同社はカンボジアでバス事業やコーヒー農園事業に投資するとうたい、自分たちが主催したパーティーに駐日カンボジア大使を招いたとする写真をホームページに掲載するなどしていた。しかし、事業実態はなく、他人の農場に自社の看板を立てて偽装工作していたほか、写真も自分たちが大使館のパーティーに参加したときのものであったという。同課は昨年12月、同社の事務所などを自宅搜索。

7. カンボジアのCGP 成長率は7%か(IMF)

国際通貨基金は4月、カンボジア経済成長率の予測値を6.5から7に改訂した。理由として、製造、観光、農業と建築というカンボジアの4つの主要分野の成長を挙げた。Office of the Council of MinistersのスポークスマンであるEk Tha氏は「IMFは今年のカンボジアの経済成長率を6.5~7%の間に設定したが、一方私たちの予想では成長率は7%かそれ以上になると考えています」と話した。また経済省のKeat Chhon氏は8月、国の2012年のGDPが6.9%であると話したが、これは4月に出した7%という数値より少し下回っている。理由として、衣料品の輸出の伸びが下降気味であったことが挙げられる。彼はまた、今年早くには5%と予想されていたインフレ率を、3.6パーセントに改訂した。

8. 日本企業のカンボジア投資

10/23, 黒木雅文カンボジア大使は、日本のミッションに対して、積極的誘致を図ると共に、カンボジアの投資環境などを、詳しく説明した。その中で、「ここ数年は日本企業の参入が増えている。新規投資は2010年は6件で約3500万ドル、11年は20件で7700万ドル、今年はずでに認可ベ - スで3億ドル近くに達している」と話した。

9. 米大富豪、カンボジア児童基金に70万ドル寄付

米の大富豪であるサムナール・レッド・ストーン氏は、カンボジア児童基金(CCF)に70万ドルを寄付したと発表。同氏はCCFに対して総額270万ドルを寄付している。

10. タイカ、プノンペンに特区に進出決定

多機能素材などを手がけるタイガ(本社東京都港区)は、このほどカンボジアのプノンペン経済特区に現地法人「タイカ・カンボジア・コーポレーション(資本金100万米ドル)を設立したと発表。2013年10月をメドに生産開始をする。総投資額は3億ドル。

以上

以上